	事務事業名	7	316	一 角	设管理:	費									
I	担当組織			水	安全部			総務	課			担当	á	下	水道業務担当
ſ	組織コード	R3	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R3	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 3年 6月 4日
ı	和東 一 「	R2	91	01	00	云川	R2	03	01	01	01	02	01	記入口	7和 34 0万 4日

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			〇 対象
分野	07	上下水道			
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外
事業期間	平成	23年度 ~ 令和6年度			
根拠法令 通 達 等		道法 市下水道条例 税法	関連計画 施政方針	H 2 8 施政方針 5 「快適で過 市長公約 1 (3)都市基盤	_
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの
対象	上	下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全	体にわたる予算	「を計上している。	
事業目的	下	水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範	囲に及び、事業	目的も多肢にわたっている。	≪評価除外事業≫
事業内容	下	水道事業全体にわたる業務を行っている。			
実施主体	■市	うによる単独直営 ■委託 (■3th・財団	□企業 [」市民·NPO) □協働·協力	()

2. 実施結果

		7471	令和2年度		令和3年度		4年度		和5年度	令和6年度
			執行額(千円)	-	予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			業務費		業務費	業務			務費	業務費
		事業内容	総係費		総係費	総係			係費	総係費
					元金・利子 予備費	元玉 予備	• 利子 弗		:金・利子 ·備費	元金・利子 予備費
╽ᠼ		古	107 10.	_		丁/ 1/用		7'		
十二		事業費	187, 134	_	871, 139		843, 984		790, 060	787, 622
Ô		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金	(0	0		0		0	0
-	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	66, 417		506, 827		491, 028		459, 655	458, 237
種		一般財源	120, 717	7	364, 312		352, 956		330, 405	329, 385
		人 件 費	8, 516. 52	2	9, 278. 16		9, 278. 16		9, 278. 16	9, 278. 16
	投刀	常勤職員	1.23人		1.34 人		1.34人		1.34人	1.34人
	人員	非常勤職員	0.6人		0人		0人		0人	0人
	4	事業費+人件費	195, 65	1	880, 417		853, 262		799, 338	796, 900
		指標名	È	 单位	説明・算定	:式	R 1 🖹		R 2 目標	R3目標
	`T =						R 1 身	積	R2実績	R3実績
且	活動 (1									_
達	活動	t l								
成	2									_
目標達成状況	成男 ①									_
	成身	1								
	2									_
		一:未設定								
目相	票達原	大 <判断理由>								
۲	犬況									
	分析									
"	, j									

О. д	半個桁朱				
			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
		30年度	1年度	2年度	一:未設定
施	策への貢献度	1	1	_	<判断理由>
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
			- 一 一 一 一 一 一 一 一	ı	・
		30年度	1年度	2年度	一:未設定
	経費水準	_	_	_	<判断理由>
			評価結果		事業手法は適正か。
		30年度	1年度	2年度	一:未設定
	事業手法	_	_	_	<判断理由>
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
		30年度	1 年度	2年度	一:未設定
受益	・負担の公平性	_	_	_	<判断理由>

4	令和2	年度中	に実施し	た見直し	1.内容
τ .	131711 ~	T/X 'I'	1 	ノーンじほり	ファッコ

見直し内容	
見直しの効果	

	〇 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	● 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 令和3年度から長期(責元金、長期債利子、 [₹]	予備費を統合。		
今後の取組方針					

事務事業名	2	1330	荒丿	左岸	南部流域下水道費									
担当組織			水豆	安全部			総務詞	課			担当	i	下	· 水道業務担当
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	02	04	01	記入日	令和 3年 6月 4日
加収コート	R2	91	01	00		R2	03	01	01	02	04	01	記入口	774 34 07 40

		鉛	合振興計	画上の位置で	がけ			実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいる	まち					〇 対象
分野	07	上下水道						-
施策	63	公共下水道の普及促進	<u>É</u>					● 対象外
事業期間	平成	23年度 ~ 令和6年	度					
根拠法令 通 達 等	下水 埼玉	道法 県流域下水道事業の設	置等に関す	る条例	関連計画 施政方針	荒川左岸流均	域下水道基本計画	Ī
事業区分	0	法定受託事務	● 🗎	治事務のうち義	義務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの
対象			'					
事業目的	県管	理の荒川左岸南部流域	下水道施設	における維持管	理 ≪評∙	価除外事業≫		
事業内容	荒川	左岸南部流域下水道の	維持管理負	担金				
実施主体	□∄	「による単独直営 「	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■ 協働·協力	(埼玉県)

2. 実施結果

	,,,,,		令和2年度		令和3年度		4年度		和5年度	令和6年度
			執行額(千円)	-	予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
		市 类 中 😓	荒川左岸南部 流域下水道維		荒川左岸南部 流域下水道維		左岸南部 下水道維		左岸南部 或下水道維	荒川左岸南部 流域下水道維
		事 業 内 容	持管理負担金		持管理負担金		· 小追帳 理負担金		第	持管理負担金
					., , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				>:	
事		事 業 費	658, 561		710, 028		610, 341		608, 836	607, 307
茉 の		国庫支出金	0		0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金	0		0		0		0	0
	財源内訳	起 債	0		0		0		0	0
実績	訳	その他	110, 722		147, 672		126, 939		126, 626	126, 308
禎		一般財源	547, 839		562, 356		483, 402		482, 210	480, 999
		人 件 費	415. 44		415. 44		415. 44		415. 44	415. 44
	投入	、 常勤職員	0.06 人		0.06人		0.06人		0.06人	0.06人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	¥費+人件費	658, 976		710, 443		610, 756		609, 251	607, 722
		指標名	単	位	説明・算定]式	R1		R2目標	R3目標
l _	活動	h					R 1 実	積	R2実績	R3実績
目標達成状況	1)								_
達	活動									
灰										_
況	1)								_
	成果									
	2) 一:未設定								_
	ᇑᆠᅷᅥ									
	票達成	(一一一种)。								
	犬況									
၈	分析									

<u> 0. 町岡峒禾</u>				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2 年度	一:未設定
施策への貢献度				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1 年度	2 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	30年度	1 年度	2年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 0 年度	1年度	2年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4 合和 0 年度中心	- 宇佐 1 +	2. 目古!	th 宏	
4. 令和2年度中に	- 夫加し/	こ兄但し	7)谷	

	l		
見直し内容	l	見直し内容	し内容

見直しの効果

5.	今後	M	方針	
J.	フル	U)	ノノ业!	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	〇 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性					
 今後の取組方針					
7 (X 0) 1/(11/1) E1					

事務事業名	2	1331	補耳	助斡旋	事業										
担当組織			水	安全部			総務	課			担当	i		料金担当	
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	03	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月14日	
小旦小以 — 「	R2	91	01	00		R2	03	03	01	02	01	01	心人口	774 04 07 140	

		総合振興計画上の位置づ	がけ		実施計画候補							
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	適で過ごしやすいまち ○ 対象									
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外							
事業期間	平成	28年度 ~ 令和2年度										
根拠法令 通 達 等	戸田戸田	水道法 田市水洗便所改造資金融資・補助条例 田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 施政方針 田市私道排水設備補助条例										
事業区分	0	去定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
対象	下水	水道処理区域内の市民										
事業目的	図り	設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対 、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始さ より、公共下水道への接続率の向上を目指す。										
事業内容	を公 ま 費の	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内(採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内)の補助を行う。										
実施主体	■市	īによる単独直営 □委託 (□3セク・財団	□企業	」市民·NPO) ■協働·協力	(市内金融機関)							

2. 実施結果

<u> </u>	天心									
			令和2年度		令和3年度		14年度		和5年度	令和6年度
			執行額(千円)		予算額 (千円)		〔(千円)		i額(千円)	計画額(千円)
		事業内容	補助斡旋事業	É	補助斡旋事業	補助	斡旋事業	補	助斡旋事業	補助斡旋事業
事		事 業 費	6,	664	70, 301	50, 915		50, 915		50, 915
(業の		国庫支出金		0 (0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財具の	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	3,	332	36, 816		36, 816		36, 816	36, 816
積		一般財源	3,	332	33, 485		14, 099		14, 099	14, 099
		人 件 費		. 68	484. 68		484. 68		484. 68	484. 68
	投入	、 常勤職員	0. 07	人	0.07人		0.07人		0.07人	0.07人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	¥費+人件費	7,	149	70, 786		51, 400		51, 400	51, 400
		指標名		単位	説明・算定]式	R 1 目 R 1 実		R 2 目標 R 2 実績	R 3 目標 R 3 実績
且	活動			件				40 174	4(
目標達成状況	活動	私道排水設備補助	申請件数	件				3	3	3
成出			tr					7 5		3 — 5 5
況	水赤		x	件				0) –
		成果 私道排水設備補助件数						3		3
	2)いずれかを達成し	件				1	3	-
		ロニ 活動・成果の	ルッチルかを達成し	した。						

<判断理由>

目標達成 状況

水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 0 年度	1 年度	2年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 水洗便所への改造資金の補助又はあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に貢献している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	3 0 年度	1 年度	2年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	А	<判断理由> 公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲内である。
		評価結果		事業手法は適正か。
	3 0 年度	1 年度	2年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標数を上回ることが出来たことから、 事業手法は適正であると考える。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1 年度	2年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 補助、あっせんともに相応の自己負担が生じることから、受益者の公平性及び負担の適正化は図られていると考える。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	〇 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	○令和2年度で終了	
事業の方向性	補助制度は申請の手組	読きが簡単で、毎年申記	接続義務があるため、補 青もあることから、少額 5、事業手法の見直しを	質だが適正な金額である	5 .
今後の取組方針	今後も区画整理事業の また、融資あっせんし 今後は、広報戸田市、	の進捗に伴い、下水道の こついては、ここ数年 上下水道広報紙「みる	D整備が進むことを考え 申請が無いため、事業の げのめぐみ」及びホーム	えると補助制度の継続だ)見直しを検討する必要 ムページ等を活用して、	22200

ſ	事務事業名	2	1332	荒丿	Ⅱ左岸	三岸南部流域下水道事業負担金									
	担当組織			水	安全部	部 総務課 担当 下水道業務担当								水道業務担当	
Γ	組織コード	R3	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R3	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月 4日
ı	心・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R2	91	01	00	云 I	R2	03	04	01	01	01	01	記入口	7和 34 0万 4日

		総	合振興計画	画上の位置づ	うけ			実施計画候補	À				
基本目標	05	快適で過ごしやすいま	ち					〇 対象					
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進						● 対象外					
事業期間	平成	平成23年度 ~ 令和6年度											
根拠法令 通 達 等	下水 埼玉	道法 県流域下水道事業の設置	置等に関する	る条例	関連計画 施政方針	荒川左岸流	域下水道基本計画	Ī					
事業区分	0	法定受託事務	● 自注	台事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの					
対象													
事業目的	県管	理の荒川左岸南部流域ヿ	水道の整備	備 ≪評価	除外事業≫								
事業内容	荒川	左岸南部流域下水道の頭	建設負担金										
実施主体	□∄	「による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■協働·協力	(埼玉県)				

2. 実施結果

÷	<u> </u>							• -		
			令和2年度		令和3年度		4年度		15年度	令和6年度
			執行額(千円) 荒川左岸南部		予算額(千円) 荒川左岸南部		〔(千円) 左岸南部		(千円) 左岸南部	計画額(千円)
			元川左岸南部 流域下水道事		元川左戸南部 流域下水道事		左戶用印 下水道事		左序用部 下水道事	元川左戸南市 流域下水道事
		事 業 内 容	ボットバ連 事 業建設負担金		流域下水理 事 業建設負担金		トル理争 設負担金		設負担金	流域下水垣 事 業建設負担金
			未建议员担立		未建议貝担並	未连	政 貝但並	未进	: 政 貝 担 並	未建改貝担並
事		事 業 費	115, 387	,	147, 298		88, 094		88, 094	88, 094
業 の		国庫支出金	0		0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金	0		0		0		0	0
	財 源 内	起 債	115, 300)	147, 200	88, 000			88, 000	88, 000
実績	訳	その他	0)	0		0		0	0
禎 		一般財源	87	'	98		94		94	94
		人 件 費	415. 44	_	415. 44		415. 44		415. 44	415. 44
	投入	. 常勤職員	0.06 人		0.06人		0.06人		0.06人	0.06人
	人員		0人		0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	115, 802	2	147, 713		88, 509		88, 509	88, 509
		指標名	単	≦位	説明・算定	式	R1E		R2目標	R3目標
	活動						R 1 実	代表	R2実績	R3実績
目標達成状況	1									_
達	活動	1								
成										_
況	1)								_
	成果	+								
	2	一:未設定								_
۱.,	≖ '≠ →									
	票達成	(一个刊剧理田/								
	犬況									
0	分析									

河/無丝 用

3. 評価結果									
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	30年度	1 年度	2年度	一:未設定					
施策への貢献度				<判断理由>					
	_	_	_						
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	30年度	1年度	2 年度	一:未設定					
経費水準				<判断理由>					
	_	_	_						
		評価結果		事業手法は適正か。					
	30年度	1 年度	2年度	一:未設定					
事業手法				<判断理由>					
	_	_	_						
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	30年度	1年度	2 年度	一:未設定					
 受益・負担の公平性				<判断理由>					
	_	_	_						
4. 令和2年度中に実施した見直し内容									

1-1B = 1 22 1 ·	- 久地でたたという自
見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針				
	〇 1 現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合
	○6その他目直し	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	〇 今和っ年度で終了	○○和の年度で終了

	〇 1 現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	
	<判断理由>				
事業の方向性 事業の方向性					
今後の取組方針					

事務事業名	2	1335	予侦											
担当組織	水安全部						総務	課			担当	á	下	水道業務担当
組織コード	R3 R2	91 91	01 01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R3 R2	03	06 06	01 01	01 01	01 01	01 01	記入日	令和 3年 6月 4日

		*	総合振興計	画上の位置づ	it			実施計画候補	Ħ
基本目標	05	快適で過ごしやすいる		○ 対象					
分野	07	上下水道							
施策	63	公共下水道の普及促済	<u></u>					● 対象外	
事業期間	平成	23年度 ~ 令和6年	<u>-</u> - - 度						
根拠法令 通 達 等	地方	自治法							
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうちの	任意のもの	
対象									
事業目的	※予	算編成用シート(指標	等未設定)	≪評価除	於事業≫				
事業内容	※予	算編成用シート(指標	等未設定)						
実施主体	■ ਜੋ			(□3セク・財団	□企業 [□市民·NPO)	□ 協働・協力	()

2. 実施結果

۷.	一大ルビ	<i>和未</i>						
			令和2年度	令和3年度	令和	14年度	令和5年度	令和6年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額	[(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			予備費	予備費	予備	<u></u> 費	予備費	予備費
		事 業 内 容						
		7 1 1 1						
事		事 業 費	0	0		0	0	0
業		国庫支出金	0	0		0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0		0	0	0
算	財 源 訳	起債	0	0		0	0	0
実績	訳	その他	0	0		0	0	0
績		一般財源	0	0		0	0	0
		人 件 費	0	0		0	0	0
	投入	常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人		0人	0人	0人
	事	事業費+人件費	0	0		0	0	0
		指標名	単 _·	位 説明・算定	三式	R1		R3目標
	江利	h [R 1 其	E績 R2実績	R3実績
目標達成状況	活動							_
译	活動	b						
成	2							_
状	成果							
況	1							_
	成集	1						
	2							
		一:未設定						
目	票達成	大 <判断理由>						
4	犬況							
D	分析							
1	73 1/1							

3. 評価結	不				
			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
		30年度	1 年度	2年度	一:未設定
施策へ <i>0.</i>)貢献度	-	-	_	<判断理由>
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
		30年度	1 年度	2年度	一:未設定
経費.	水準	ı	I	_	<判断理由>
			評価結果		事業手法は適正か。
		30年度	1 年度	2年度	一:未設定
事業	手法	_	-	_	<判断理由>
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
		30年度	1 年度	2年度	一:未設定
受益・負担	旦の公平性	_	-	_	<判断理由>

見直し内容		

見直しの効果

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
	◯ 6その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和3年度で終了	● 令和2年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 令和3年度から一般句	管理費へ統合。			
今後の取組方針					

事務事業名	2	1412	12 雨水貯留施設助成事業											
担当組織		水安全部総務課担当下水道業務担当									水道業務担当			
組織コード	R3	91	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R3	03	XX	XX	XX	хх	00	記入日	令和 3年 6月 4日
加載コート	R2	R2 91 01 00 A		云前·叔·填·白·入事来·中事来		03	XX	XX	XX	XX	00	記入口	T 7 1 3 4 0 7 4 1	

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補							
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち		〇 対象								
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外							
事業期間	平成	18年度 ~ 令和6年度										
根拠法令 通 達 等	戸田	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱 関連計画 施政方針 環境基本計画										
事業区分	0	法定受託事務 〇 自治事務のうち義	務的なもの	● 自治事務のうち	任意のもの							
対象	市民											
事業目的		民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用 の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。	を求め、雨水貯	『留に対する補助を行うことで	雨水流出を抑制し、浸水							
事業内容	宅	地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設	置費用の2分の)1の額(上限5万円)の補助:	を行う。 							
実施主体	■市	「による単独直営 □委託 (□3th・財団	□企業 [」市民·NPO) □協働·協力	()							

2. 実施結果

			令和2年度		令和3年度		14年度		和5年度	令和6年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)		〔(千円)		Ī額(千円)	計画額(千円)
			助成の実施		助成の実施	助成	の実施	助	成の実施	助成の実施
		事業内容								
事		 事 業 費		29	750		750		750	750
業	国庫支出金			0	0		0		0	0
事業の予算	財 県支出金			0	0		0		0	0
算.	財			0	0		0		0	0
実績	訳	その他		29	750		750		750	750
積	一般財源			0	0		0		0	0
		人 件 費	138	. 48	138. 48		138. 48		138. 48	138. 48
	投力	常勤職員	0. 02	人	0.02人		0.02人		0.02人	0.02人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	=	事業費+人件費		167	888		888		888	888
		指標名		単位	説明・算定	? ╗	R1E		R 2 目標	R3目標
				7,2	1)(-)1 31 X	4	R 1 其		R 2 実績	R3実績
lΒ	活動		回数	回				10	1	0 10
標	1							3		1 -
目標達成状況	活動 2									_
採	成身		<u> </u>	%	助成実施件数 ÷	- 助成		100	10	0 100
況	(1			/"	予定件数			30	1	0 –
	成身	!								
	(2			<u> </u>						_
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	こもに達成できなれ	かった。						

目標達成 状況

<判断理由>

活動・成果ともに目標を達成できなかった。

雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。

の分析

5. 品下國市 1 . 二		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	3 0 年度	1 年度	2 年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	В	_	В	<判断理由> 雨水貯留に対する補助を行うことで雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減が図ら ている。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	3 0 年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	В	_	В	<判断理由>					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	3 0 年度	1 年度	2年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	_	В	<判断理由>					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	30年度	1 年度	2年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平	·性 B	_	В	<判断理由>					

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

	上下水道広報紙により補助金制度の内容及び手続等を掲載した。
見直し内容	
	広報紙発送後、数件の問い合わせを受けている。
見直しの効果	

	┃ ● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止							
	○6その他見直し	〇令和4年度で終了	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了								
	<判断理由>			1. T T 1 - 1 1 2 4	101 A+ -L 7							
事業の方向性 事業の方向性	→ 令和2年度は、助成件数1件であったが、浸水対策や水資源の有効活用になることから継続する。 → ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
4 × (2) 11 11 1												
	コキ体キウおり上	/ ページで田加士フト	t	5 米 4世 4年 ナ フ								
	引き続き仏報やホー』 	ムヘーンで向知するとる	ともに、現状の内容で馴	手耒継机りる。								
今後の取組方針												

	事務事業名	7	7412 管渠維持管理事業												
I	担当組織			水	安全部		下水道施設課					担当	á		維持担当
I	組織コード	R3	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R3	03	01	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月14日
ı	和 一 「	R2	91	03	00		R2	03	01	01	02	01	01	記入口	市和 5年 0月14日

		総合振興計画上の位置で	がけ		実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			〇 対象
分野	07	上下水道			
施策	63	公共下水道の普及促進		● 対象外	
事業期間	昭和	48年度 ~			
根拠法令 通 達 等	下水				
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち	義務的なもの	〇 自治事務のうち	任意のもの
対象	下水	道使用者			
事業目的	管渠	施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を	保持すること。		
事業内容	管渠	、ポンプ場等の維持管理・修繕			
実施主体	口市	īによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業	□市民·NPO) □協働·協力	()

2. 実施結果

			令和2年度		令和3年度		14年度		和5年度	令和6年度
	_		執行額(千円		予算額 (千円)		〔(千円)		額 (千円)	計画額(千円)
			下水管路の清		管路・人孔の		・人孔の	_	路・人孔の	管路・人孔の
	事業内容		掃、ポンプ増		更生調査及び		、修繕▪		掃、修繕・	清掃、修繕・
			及び雨水排水		清掃、ポンプ		改築、ポンプ		築、ポンプ	改築、ポンプ
			施設の維持管	雪	場の耐水化計	場の耐水化、		場の耐水化、		場の耐水化、
事業		事 業 費	243,	899	438, 935		503, 153		495, 390	963, 688
業 の		国庫支出金		0	62, 585		71, 265		99, 384	338, 533
予算	財「	県支出金		0	0		0		0	0
算	財原内	起		0	62, 585		71, 265		99, 384	338, 533
実績	訳	その他		0	0		0	0		0
績		一般財源	243,	899	313, 765		360, 623		296, 622	286, 622
	•	人 件 費	22, 84	9. 2	22, 849. 2		31, 158		31, 158	33, 235. 2
	投入	常勤職員	3. 3	人	3.3人		4.5人	4.5人 4		4.8人
	人員	非常勤職員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	0.3人
	粤	事業費+人件費	266,	748	461, 784		534, 311		526, 548	996, 923
		指標名		単位	説明・算定	· - 	R1		R 2 目標	R3目標
				712		. = 0	R 1 実	[績	R 2 実績	R3実績
lΒ	活重	┧│管路清掃		l _{km}	管路清掃延長			16	2	7 38
標	<u> </u>							17	2	3 –
目標達成状	活重			 箇所	雨水桝清掃箇所数	ζ	1	, 500	1, 50	0 2, 100
成	②						1, 508		1, 52	3 –
状			件数		苦情件数				4	0 40
況	(1			件				42	4	4 –
	成果	1								
	2									_
								•		

C:活動・成果ともに達成できなかった。

目標達成 状況

の分析

<判断理由>

活動指標については、雨水桝清掃は目標を達成したが、管路清掃は業務内容の見直しを図り、延長が減少したことから達成できなかった。成果指標については、苦情件数が目標値を下回ることは出来なかった。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	30年度	1 年度	2 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 管路清掃や老朽管調査等を実施し、下水道施設の適切な維持管理を実施するこで市民の生活環境を守る事業であり、施策の目標達成に貢献している。				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	3 0 年度 1 年度		2年度	B:経費は適正な範囲である。				
経費水準	в в в			<判断理由> 各業務委託は、日本下水道協会や埼玉県設計標準書などを基に委託費用を積算 ており、経費は適正と判断している。				
		評価結果		事業手法は適正か。				
	3 0 年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	法 B B B			<判断理由> 管路清掃、下水道管内の詰りや道路陥没等による修繕など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。				
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	30年度	1 年度	2年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。				

1	今知っ	年审市	厂宝饭!	, た見直	1 内灰
4.	77 174 4	一户	ルーチがし	ノに兄児	し四台

	なし
見直し内容 見直し内容	
3523.72	
	なし
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	● 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和3年度で終了	○令和2年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 管渠施設の適切な維持 る。	寺管理において、下水の	の水質維持が重要である	ことから本事業と『フ	K質保全事業』を統合す
今後の取組方針		水桝の清掃を重点的に∮ 査、修繕・改築等を実カ		く道施設ストックマネミ	ジメント計画に基づき下

	事務事業名	7	553	水質	[保全	事業									
	担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	á		維持担当
ı	組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	02	03	01	記入日	令和 3年 6月11日
ı	小口小以 一 1	R2	91	03	00		R2	03	01	01	02	03	01	ᇟᄉᆸ	1141 04 07110

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補								
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象								
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外								
事業期間	昭和	47年度 ~									
根拠法令 通 達 等		道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県 下水道接続等取扱要綱第12条、13条 脚連計画 施政方針									
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの								
対象	市内	の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場									
事業目的	特定	事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持	を図る。								
事業内容		特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、 下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。									
実施主体	■市	市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働・協力	()								

2. 実施結果

			令和2年度		令和3年度		14年度	令	和5年度	令和6年度	
			執行額(千円)		予算額 (千円)	計画額	〔(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)	
			接続箇所採力		接続箇所採水						
		事 業 内 容	水質検査、台		水質検査、合						
			流式下水道雨	1	流式下水道雨						
			天時放流		天時放流						
事業		事業費	8,	895	9, 966		0		0	0	
美 の		国庫支出金		0	0		0		0	0	
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0	
算.	源「	起 債		0	0		0		0	0	
実績	内訳	その他		0	0		0		0	0	
績		一般財源	8,	895	9, 966			0		0	
		人 件 費	4, 50	0. 6	4, 500. 6		0		0	0	
	投力	常勤職員	0. 65	人	0.65人		0人		0人	0人	
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人	
	Ę	事業費+人件費	13, 396		14, 467	0		0		0	
		 指標名		単位	説明・算定	' =1'	R 1 🛭	標	R2目標	R3目標	
				丰田		16	R 1 実	€績	R2実績	R3実績	
lβ	活動			│ 箇所	立入検査箇所			190	19		
標	1							199	19	-	
目標達成状	活動		検査	箇所	流域接続点検査箇	所		13	1		
成	2							13	1		
次 況	成具			箇所	改善指導数			17	1		
兀	1					- /¬L - ×		20	10	-	
	成果 水質異常改善率			%	水質異常改善箇所	所/改善		100	10 10		
	(2	Δ・活動・成果と	11-1 4-11 -1		指導箇所			100	10	<u> </u>	

A:活動・成果ともに達成した。

<判断理由>

目標達成

状況 の分析 活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標の改善指導数については、指導による改善が見られたことから指導対象数が減少したと考えられる。

			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
		30年度	1 年度	2年度	B:施策の目標達成に貢献している。						
	施策への貢献度	ВВВВ			<判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境の保全するうえで大いに貢献している。						
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
		30年度	1 年度	2 年度	B:経費は適正な範囲である。						
	経費水準	В	В	В	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。						
			評価結果		事業手法は適正か。						
		30年度	1 年度	2 年度	B:事業手法は適正な内容である。						
	事業手法	В	В	В	<判断理由> 特定事業所及び流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。						
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
		30年度	1 年度	2 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
受	益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。						

1	今知っ	年审市	厂宝饭!	, た見直	1 内灰
4.	77 174 4	一户	ルーチがし	ノに兄児	し四台

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	● 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	
	<判断理由>				
 事業の方向性	下水の水質を維持する 業』に統合し、令和3		刃な維持管埋の一つの勢	要因となることから本質	事業は『管渠維持管理事
7 514 47 51 512					
	今後も継続して、水質	質の保全の監視に努める	5 .		
 今後の取組方針					

	事務事業名	30	0164	雨刀	雨水整備事業											
I	担当組織			水	安全部		下水道施設課					担当			事業担当	
Ī	組織コード	₽ R3		03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 3年 6月15日	
ı	小口小以 一 「	R2	R2 91		00			03	02	01	01	01	03	記入口	1741 04 05 100	

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補									
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			● 対象									
分野	07	上下水道												
施策	63	公共下水道の普及促進		〇 対象外										
事業期間	平成元年度 ~ 令和10年度													
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条												
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの									
対象	住民	、事業者等												
事業目的	雨水	雨水排水施設の整備により、雨水を速やかに排除することを目的とする。												
事業内容		排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く749haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設 を整備する。												
実施主体	□∄	ったよる単独直営 ■委託 (□3th・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()									

2 実施結果

<u> </u>	天心	1. 标子								
			令和2年度		令和3年度] 4 年度		15年度	令和6年度
	_		執行額(千円		予算額 (千円)		〔千円〕		〔(千円)	計画額(千円)
			雨水計画の見		雨水計画の見	雨水管渠の設			管渠の設	雨水管渠の設
		事業内容	直し、雨水管	ション ラーマ コード	直し、雨水管		計・工事		工事	計・工事
			渠の設計・コ	ㄷ	渠の設計・エ					
			事		事					
事業		事 業 費	27,	009	97, 298		170, 000		225, 000	280, 000
莱 の		国庫支出金		0	30, 000		85, 000		112, 500	140, 000
の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財源内訳	起 債	8,	700	67, 100		85, 000		112, 500	140, 000
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
積		一般財源	18,	309	198	0		0		0
		人 件 費	7, 61	6. 4	11, 078. 4	14, 540. 4			14, 540. 4	14, 540. 4
	投	ス 常勤職員	1. 1	人	1.6人		2.1人		2.1人	2.1人
	人	員 非常勤職員	0. 1	ᄉ			0.1人		0.1人	0.1人
	3	事業費+人件費	34,	625	108, 376		184, 540		239, 540	294, 540
		指標名		単位	説明・算定	式	R1E		R2目標	R3目標
	27.5		の日本し				R 1 実	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R 2 実績	R3実績
月	活動		即の兄直し	-					検討に	
標	7.7.=								検討口	μ –
目標達成状況	活動									_
採	成		見直し進捗率	0/	計画策定プロセス	におけ		_	5	0 100
況			-30207	%	る指標(令和3年度					0 –
	成長	果 ②								_
	(4	A:活動・成果と	・まに達成した							I
		1220 11111	こでほびした。							
目	標達」	成 <判断理由>								

状況

新曽地区の雨水計画の見直し調査検討を予定どおり実施することができた。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	30年度	1 年度	2年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 雨水排水施設等を設置することにより、速やかに雨水を排除するとともに住環境 の改善が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	30年度	1年度	2年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	判断理由> の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行 、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正 ある。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	30年度	1 年度	2年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 雨水計画に基づき、下流側から順次整備していることから、事業手法は適正である。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	30年度	1 年度	2年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施していることから、受益の公平性と負担の適正 化は図られている。					

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

	新曽地区の雨水整備に係る事業計画の見直しに着手した。
見直し内容	
	雨水貯留管実施に伴う排水系統や整備困難な箇所を見直すことにより、事業進捗の改善が見込まれる。
見直しの効果	

○ 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
○ 6 その他見直し	○令和4年度で終了	○ 令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	
<判断理由> 新曽地区をはじめ、	雨水未整備地区の早期	明解消に向け、計画降雨	同に対する雨水整備の低	足進が必要である。
		3 年度までに雨水整備に	- 係る事業計画を見直す	けと共に、新曽地区及び
	○ 6その他見直し <判断理由> 新曽地区をはじめ、 新曽地区の雨水整備	○ 6その他見直し ○ 令和4年度で終了 <判断理由> 新曽地区をはじめ、雨水未整備地区の早期	○6その他見直し ○令和4年度で終了 ○令和3年度で終了 <判断理由> 新曽地区をはじめ、雨水未整備地区の早期解消に向け、計画降雨 新曽地区の雨水整備の促進に向け、令和3年度までに雨水整備に	○6その他見直し ○令和4年度で終了 ○令和3年度で終了 ○令和2年度で終了 <判断理由> 新曽地区をはじめ、雨水未整備地区の早期解消に向け、計画降雨に対する雨水整備の低 新曽地区の雨水整備の促進に向け、令和3年度までに雨水整備に係る事業計画を見直す

事務事業名	30	0165	汚ス	5水整備事業											
担当組織			水	安全部		下	水道施	設課			担当	i		事業担当	
組織コード	R3	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業		03	02	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月15日	
小丘中以 一 1	R2 91		03	00	An 秋 久 L 八手术 十手术		03	02	01	02	01	01	心ハロ	1141 04 07 101	

	実施計画候補										
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	● 対象								
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進			〇 対象外						
事業期間	平成	1 4年度 ~ 令和10年度									
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条	十画								
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	住民	、事業者等									
事業目的		汚水排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を 高めることを目的とする。									
事業内容	処理	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。									
実施主体	□∄	たによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()						

2 宝施結果

2.	実施糺	<i>洁果</i>								
			令和2年度 執行額(千円		令和3年度 予算額(千円)] 4 年度 [(千円)		日5年度 頃(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	=	事業内容	汚水管渠設記 ・工事	†	汚水管渠設計 汚水 ・工事 ・エ		管渠設計 事	汚水 ・エ	(管渠設計 二事	汚水管渠設計 ・工事
事		 事 業 費	742,	136	899, 281		446, 376	,	157, 392	133, 033
業		国庫支出金	154,	000	273, 891		133, 000		54, 200	44, 000
事業の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
	源一内一	起債	522,	200	494, 900		264, 200		82, 900	70, 900
実績	訳	その他		0	96, 073		41, 931		13, 465	11, 661
績		一般財源	65,	936	34, 417	7, 2			6, 827	6, 472
		人件費	16, 617. 6		16, 617. 6	16, 617. 6			13, 848	13, 848
	投入	常勤職員	2.4人		2.4人	2.4人			2人	2 人
	人員	非常勤職員 0.3		人	0.3人		0.3人		0.3人	0.3人
	事	業費+人件費	758,	754	915, 899	462, 994		171, 240		146, 881
		指標名	指標名			式	R 1 目 R 1 実		R 2 目標 R 2 実績	R 3 目標 R 3 実績
目煙	活動 ①	公共下水道(汚水)	の整備面積	ha	整備面積(ha)			, 222	1, 241 1, 241	1, 256
目標達成状	活動 ②									_
状況	成果	公共下水道(汚水)	の整備率	%	整備面積÷全体面 315ha)	ī積(1,	92. 9 92. 9		94 94. 3	
"	成果				313118)			92. 9	94. J	_
	2									
		A:活動・成果と	:もに達成した。							
*	票達成 犬況 分析	<判断理由> 整備面積、整備率	さとも目標を達成	した。						

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。			
	30年度	1 年度	2年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。			
施策への貢献度	A A A		А	<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快 適性を高めることから汚水整備は貢献している。			
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。			
	30年度	1 年度	2年度	B:経費は適正な範囲である。			
経費水準	В	В	В	<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使用などでコストの縮減を図っている。			
	評価結果			事業手法は適正か。			
	3 0 年度 1 年度 2 年度			B:事業手法は適正な内容である。			
事業手法	В	В	В	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の都市整備事業と調整し、計画下流側から 整備している。			
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。			
	30年度	1 年度	2年度	B:受益・負担は適正な範囲である。			
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。			

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

	築造工事の早期発注を実施することにより、工期が長く確保できることで整備範囲を拡大した。
 見直し内容 	
	整備の進捗率向上が図られた。
見直しの効果	

	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	〇 5 休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和3年度で終了	○ 令和2年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 汚水未整備地区の! ある。	早期解消に向け、土地の	区 画整理事業等の関連事	『業と調整を図りながり	ら事業を継続する必要が
	│ 新曽第一地区及び新 │ 努める。	新曽中央地区について!	は、令和4年度までにお	おむね整備が完了する	よう、進捗率の向上に
今後の取組方針					

事務事業名	5	1458	浸2	浸水被害軽減事業											
担当組織	水安全部					下	水道施	設課			担当	i	事業	担当・維持担当	
組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	XX	хх	ХХ	хх	00	記入日	令和 3年 6月15日	
和職コート	R2	91	03	00		R2	03	ХX	хx	ХX	xx	00	記入口		

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	● 対象									
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進			│ ○ 対象外							
事業期間	令和	2年度 ~										
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条										
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち	義務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの							
対象	住民	、事業者等										
事業目的	急か	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化する必要があることから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。										
事業内容	浸	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。										
実施主体	□∄	うによる単独直営 ■委託 (□3セウ・財団	■企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()							

2 実施結果

<u>2.</u>	実施和	古朱							
			令和2年度 執行額(千円	\	令和3年度 予算額(千円)		14年度 (千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	Щ	事業内容	浸水被害軽減 計画作成、浸 透・貯留施設 設計・工事		ア昇銀(T円) 浸水対策検討 、貯留施設設 計・工事	浸水	対策設計 留施設工	計画領(十円) 浸水対策工事 、貯留施設工 事	貯留施設工事
事		事 業 費	148,	753	1, 102, 618		753, 500	3, 015, 500	2, 682, 500
業		国庫支出金		0	500, 000		371, 750	1, 462, 750	1, 341, 250
事業の予算	財源	県支出金		0	0		0	0	0
	源	起債	148,	300	602, 500		381, 700	1, 552, 700	1, 341, 200
実績	内訳	その他		0	0		0	0	0
績 		一般財源		453	118		50	50	50
		人 件 費	6, 231. 6		6, 231. 6		6, 231. 6	6, 231. 6	6, 231. 6
	投入	常勤職員	0.9人		0.9人		0.9人	0.9人	0.9人
	人員	非常勤職員	0. 1	人	0人		0.1人	0.1人	0人
	事	業費+人件費	154,	985	1, 108, 850		759, 732	3, 021, 732	2, 688, 732
		指標名		単位	説明・算定	式	R 1目 R 1実	積 R2実績	R3実績
目煙	活動 ①	浸水被害軽減総合	計画の作成	_	主に業務委託によ 作業	る検討			
目標達成状	活動 ②	浸水対策箇所数		箇所	雨水浸透・貯留施 置箇所	設の設			1 –
状況	成果	雨水貯留管の整備	摔	%	実施済み事業費÷ 費	·総事業			14. 8
	成果	浸水被害軽減量		m3	雨水浸透·貯留施 量	設の容			39 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
		A:活動・成果と	:もに達成した。		. —				'
4	票達成 犬況 分析	<判断理由> 計画の進捗率や軽	経減量ともに目標?	を達成し	<i>t</i> :。				

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。			
	3 0 年度	1 年度	2年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。			
施策への貢献度	-	ı	А	<判断理由>本事業を推進することにより、超過降雨に対しても被害を最小化できることから、施策の目標達成に向けて貢献している。			
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。			
	3 0 年度	1 年度	2年度	B:経費は適正な範囲である。			
経費水準	_	_	В	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正である。			
	評価結果			事業手法は適正か。			
	3 0 年度 1 年度		2年度	B:事業手法は適正な内容である。			
事業手法	_	_	В	<判断理由> 市が、重点的に対策を行う地区を選定し、集中的に対策を実施することから、事業手法は適正である。			
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。			
	30年度	1年度	2年度	B:受益・負担は適正な範囲である。			
受益・負担の公平性	_	_	В	<判断理由> 特に浸水被害の大きい地区に集中的に投資することになるが、結果として上流地域の浸水被害も軽減されることから、受益・負担の適正化は図られている。			

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

	なし。
見直し内容	
	なし。
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 近年頻発する集中	豪雨や大型化する台風に	に備え、浸水対策を継糸	たする必要がある。	
今後の取組方針	新曽地区(雨水未整	備地区)について、雨丸	K貯留管の設置など、 濱	浸水対策を着実に進めて	こいく 。